

“サイバーいじめ”に関する研究の動向

— 対応のためのエビデンス —

白鷗大学教育学部教授

仁 平 義 明

1. “サイバーいじめ”

“ネットいじめ”、国際的に使われる表現では“サイバーいじめ”(Cyberbullying: Cyber bullying)、あるいは“オンラインいじめ”(Online bullying)、“オンライン・ハラスメント”(Online harassment)が増えている。サイバーいじめそのものが増え続けるのに応じて、研究も急速に増加してきた。国際的な文献のデータベース「OvidSP」で検索すると、2013年5月21日現在、“Cyber bullying”、“Online bullying”あるいは“Online harassment”は239件がヒットするが、そのうち169件が2010年以降、ほぼ最近3年間の論文である。

ちなみに、“ネットいじめ”は和製表現で、“Network bullying”も“Network harassment”も「OvidSP」では1件もヒットしない。

サイバーいじめの定義の一例をあげると、「サイバーいじめは、電子的な接触手段を用いて集団あるいは個人が、自分を容易には守ることができない一人の犠牲者に対して繰り返しあるいは長期間にわたって行う、意図的な攻撃的行為である。」(Smith et al., 2008)。

この短い定義には、“サイバーいじめ”の本質的な特徴がいくつか示されている。

一つは、いじめ側と犠牲者のパワーの差で

ある。「集団対一人」という図式は、ネットいじめに限らず、いじめを成立させる要因である「パワーの差」の象徴である。仮にいじめ側が一人でも、ネットでは無数の傍観者は結果的にいじめ側に立つのと同じ機能をもつことになり、パワーの差はいかんともし難くなる。また、サイバーいじめは、多くの場合、「匿名」が可能である。そのため、犠牲者は「自分を容易には守ることができない」ことになる。姿を隠したままの攻撃側と自分を守りようがない犠牲者側では、パワーに圧倒的な差が存在する。さらに、「反復と長期間の継続」はいくらでも可能である。いったんネットに流れた情報は、“人のうわさも七十五日”という古い諺など通用しない。削除されてもコピーが別な場所に移り、繰り返し長期間残り続ける。いじめは書き込みによって容易に行えるのに、犠牲者側の被害はネットという増殖的媒体によっていくらかでも拡大される。ネットいじめは、いじめ側にはなんともコスト・ベネフィットが良い行為になる。

アメリカ、ニューハンプシャー大学のリサ・M・ジョーンズたちは2000年と2005年に行われた全国規模の青少年インターネット安全調査を、2010年にも追跡的に行った(Jones, Mitchell, & Finkelhor, 2013)。それぞれの時

点で、1500人以上の10歳から17歳の青少年が対象になっている。調査では、オンライン・ハラスメント (Online harassment) の被害経験者は2000年には6%だったが、2010年には11%とほぼ倍増していた。さらに2000年にはオンライン・ハラスメントの犠牲者の48%が女子だったのが、2010年には犠牲者の69%が女子になっていた。女子がサイバーいじめの標的になりやすいことは、対応を考える上でも考慮しなければならない点の一つである。

2. フェイスブックを使った実験— いじめを止めようとする人の特徴

サイバーいじめは、ときに自殺の一因にもなる。インターネットは匿名も許容するため、自由と同時に“卑劣さ”も許容するシステムでもある。

なかには、卑劣な行為を止めようとする人間もないわけではない。問題のサイトで、いじめを何とか止めようと書き込みを行う人間もいる。素朴に考えると、同じサイトにいていじめを止めようとする人は、やさしい心の持ち主だと思うだろう。しかし、人にやさしい人は同時に気の弱い人でもある。

ウィスコンシン大学の心理学者フライスたちは実験を行って、共感性が高い人は話題を変えようとするだけでサイバーいじめを積極的に止めようとはしない傾向があることを明らかにした。

フライスたちの研究では、女性の大学生が、フェイスブックの特徴を研究するというふれこみで実験参加者として募集された。彼女たちは、自分は他の参加者たちと実際にチャットをしていると信じ込まされる。参加者は「パーソナリティテスト」、「共感性のテスト」、「レズビアン・ゲイに対する態度尺度」の測定もされた。パーソナリティテストは「ビッグファイブ・パーソナリティテスト」。これは、経験への開放性・外向性・協調性、

誠実性・神経症傾向の5つの特性が調べられる。共感性は「デイス対人反応性(共感性)テスト」で測定された。

参加者は、他の二人の参加者(じつは研究者側のサクラ)とチャットするために匿名のコードネームを与えられる。チャットのテーマは、“自分を知ってもらおう”。

「参加者」・「サクラ1」・「サクラ2」の3人の“参加者”は、15回コメントを書き込む。書き込みは、3人順番にと決められている。

チャットを続けていくうちに、サクラ2は自分がレズビアンであることを告白し、最近その相手と“婚約”したと書くと、サクラ1はどぎつい表現で“いじめ”をはじめめる。これは、実際にネットにあった書き込みの例をまねたもの。

“ええっ、法的にはダメだよね…結婚は男と女の間だけ。あんたがしようとしていることは吐き気がするって、だれかに言われなかった?”

最後のコメントは、“はあー、あんたなんかくたばっちまえばいいんだ”

いじめの犠牲者役であるサクラ2は、自分の番では“パス”し、参加者は反応をみられることになる。いじめは、参加者がサクラ1に対して、“やめるように”言うか、“これはいじめだ”と指摘したときに終わった。参加者が、別な間接的なやり方をとったときには、チャットは15巡するまで続いた。

44%の人はいじめに対して1度は“パス”
一見て見ぬふり

44%の人はチャットのどの時点かで“パス”をして、見て見ぬふりをした(図1)。50%の参加者は“話題を変える”ことで、いじめをそらそうとした。16%の参加者は、犠牲者を“慰めた”。59%の参加者は、チャットのどこかで、いじめ役に“反論”というかたちをとった。“やめろ!”とか、“いじめだ!”とか、直接的な表現で介入した参加者は、わ

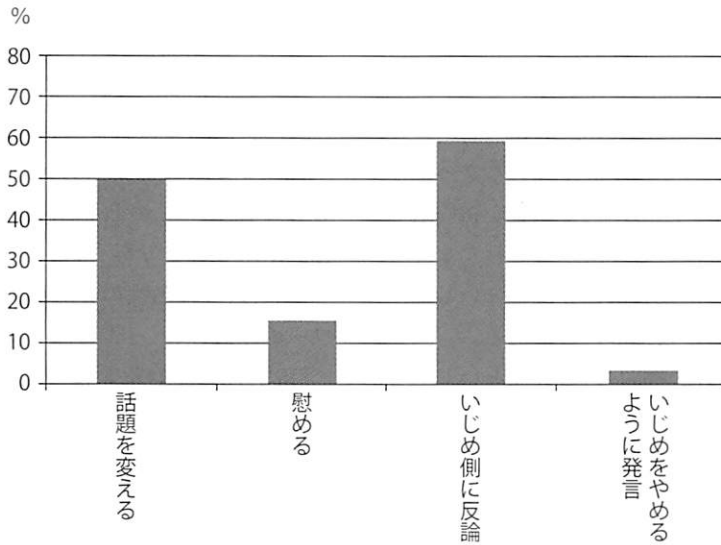


図1 “サイバーいじめ”に、さまざまなタイプの介入をした参加者の割合 (%) : Freis & Gurung (2012)

一人ひとりの参加者は複数の分類にわたる発言をしているので、合計は100%を超える。

ずかに3.2%だった。

共感性が高い人は、話題を変えようとするだけ

人の気持ちを理解したり、悲しみに自分もかわいそうだと思うような「共感性が高い」人ほど、いじめに“やめろ”といったろうか。

いじめの介入の仕方と参加者のパーソナリティや態度には有意な相関があった。

外向性が高いほど、有意に“いじめ側に反論する”傾向があった ($r=.53$)。同性愛に肯定的な態度があるほど、有意にいじめ側に反論をした ($r=.36$)。共感性は、それが高いほど“話題を変える”手段をとった ($r=.39$)。気が弱いなりに精一杯できていることをしているともいえるが、共感性が高い人の限界でもある。しかし、これもかたちを変えた傍観者である。

3. いじめの陰の主役は傍観者

—フィンランド「KiVa 反いじめ教育プログラム」

いじめの典型的なやり方は、相手を“自分たちとは異質な存在”(たとえば“バイキン”)だと定義して集団から切り離し、孤立させ、弱者にしたうえで、さらに犠牲者は“不快な感じを与えるもの”(たとえば、“くさい”・“吐き気がする”) だとして攻撃する方法である。

このような動物集団の狩りにも似た狡猾な方法を用いて、集団対孤立した一人になるまでパワーの差を大きくする点、いじめは卑劣である。

共感性は望ましい特性だと考えられている。しかし、それはときにはマイナスになることもある。映画のセリフが“タフでなければ生きて行けない。やさしくなれなければ生きていく資格がない”というのとは逆に、共感性と弱さは同居しやすい。そして、弱さは人を傍観者にさせやすい。

フィンランドの「KiVa反いじめプログラム」(KiVa Anti-bullying Program) は、先

進的で有効な“反いじめ”学校教育プログラムとして知られている (Kärnä et al., 2011)。このプログラムの背景にあるのは、傍観することがいじめ側のパワーを強めて結局はいじめを助長するという考え方である。だから反いじめ教育の基本の一つは、傍観者が犠牲者を守る態度を示せばいじめ側は力を持たなくなることを教え、傍観者に自分たちにいじめを止める力があると教えることにある。

サイバーいじめは、いじめる人間といじめられる人間 (犠牲者) だけで成り立っているのではない。「KiVa 反いじめ教育プログラム」を主導したフィンランドの心理学者、クリスチーナ・サルミヴァリたちは、「いじめ」の関係者について6つの立場を区別している (Salmivalli et al., 1996) :

- ①いじめ手 (bully) : 積極的にいじめを主導して攻撃を行う実行者。
- ②犠牲者 (victim) : いじめの標的にされた者。
- ③いじめ助手 (assistant) : いじめが始まったときに、犠牲者を取り囲んで逃げ道を塞ぐなど、いじめに積極的に加わる者。
- ④強化者 (reinforcer) : 一緒に笑う、囁し立てるなど、いじめ側にとって報酬になるような反応をする者。
- ⑤アウトサイダー・傍観者 (outsider) : かわからないようにする者、知らんぷりする者。
- ⑥擁護者 (defender) : 大人や教師に言いに行ったり、いじめ側にやめろといたりして、犠牲者を守ろうとする者。

サルミヴァリたちは、フィンランドの12、3歳児500人以上を対象に、いじめについて質問紙調査を行った。その結果でも、子どもたちがいじめ現場でとる立場は「傍観者」が最も高い割合 (23.7%) を占めていた。その大多数は女生徒だった。次に多かったのは「強化者」(19.5%) で、ほとんどが男子生徒だった。

4. 「3つの非対称」が、サイバーいじめを成立させやすくする

サイバーいじめに限らず、いじめ一般について大事な点を指摘しておこう。

いじめを成立させやすくする要因には、いじめる側といじめられる側の「3つの非対称」があることである。

一つは、「匿名性の非対称」。二つ目は「パワーの非対称」。三つ目は「痛みの非対称」。

「匿名性の非対称」は、とくにネットいじめでは大きな要因である。いじめ側が匿名でいられるのに、犠牲者は匿名ではないことが多い。ふつうのいじめでも、いじめ側は自分のほかの仲間をつくり集団を形成させることで、集団の中に身を隠そうとする「集団による匿名化」を行う。「パワーの非対称」は、いじめ一般がそうであるように、いじめ側が相手を孤立させて相対的に強い立場に立つことである。サイバーいじめでも攻撃側の匿名性が、犠牲者をいじめ手を特定して対抗することができない弱い立場にさせてしまう。

アイオワ大学の心理学者たちが大学生を対象に行った調査でも、ネットいじめに「匿名性」と「パワーの差」を感じる学生ほど、過去一年間にネットいじめをした回数が多くなることが明らかにされている (Jones, Mitchell, & Finkelhor, 2013)。

三つ目が「痛みの非対称」である。人は、いじめを受けた人の痛みに本人より鈍感だという事実。いじめでお定まりなのは、いじめ側は遊びのつもりだったと言うこと、教師も生徒たちはふざけているだけだと思ったと弁解することである。しかし、いじめについてはすでに多数のケースが蓄積されているのだから、この弁解は教師として無知を示す恥ずべき反応だろう。

5. 自分で経験がない人は、いじめられた人の苦痛を過小に評価する

アメリカ、オランダ、カナダの心理学者

が、いじめられる側の精神的苦痛について共同研究を行った (Nordgren, Banas, & MacDonald, 2011)。彼らは、集団から排斥される側の心の痛みは自分自身も排斥される経験をしてはじめて分かるようになることを、5つの実験から明らかにした。

たとえば第1実験では、実験参加者となった大学生は、オンライン・ゲームでつながっている“他大学の参加者”たちとボール・ゲームをする。もちろん“他大学の参加者”は実際にはおらず、反応は実験的にプログラムされたものである。仲間外れを経験する群の参加者は、順番にまわってくるはずのボールが自分に来ないで、みんなから順番を外されることが多い。仲間外れを経験しない群の参加者は、順番通りにちゃんとボールがまわってくる。

その後、参加者は登場人物が他の人間から排斥される記述のシナリオを読んだ。

“アンナは学校でもだれも親しい友人もない女生徒です。同級生たちとも、ほとんど

話をすることがありません。口をきくことがあるとすれば、同級生たちからデブだ、服装が野暮ったいとからかわれるくらいです。彼女のことを、同級生の中でもとくにロジャーがいちばんからかいます。彼女が歩いていると“地震だ！”などとからかいます。”

次に参加者は、アンナがどれだけ心の痛みを感じていると思うか、苦痛そうな表情が11段階に変わって描かれている顔のどれかを選択することで判断した。

仲間外れの排斥を経験しなかった群の判断では、選ばれた顔の苦痛度は平均3.7 ($SD=1.1$)。これが自分でも排斥を経験した群では、平均4.6 ($SD=1.3$) になった (図2)。心の痛みの判断はほぼ1段階高く、統計的に有意な違いである。

仲間外れの苦痛を実際に経験しないと、人は他の人の精神的苦痛に鈍感だといえる。これを研究者たちは、“共感性ギャップ” (Empathy gap) と呼んだ。

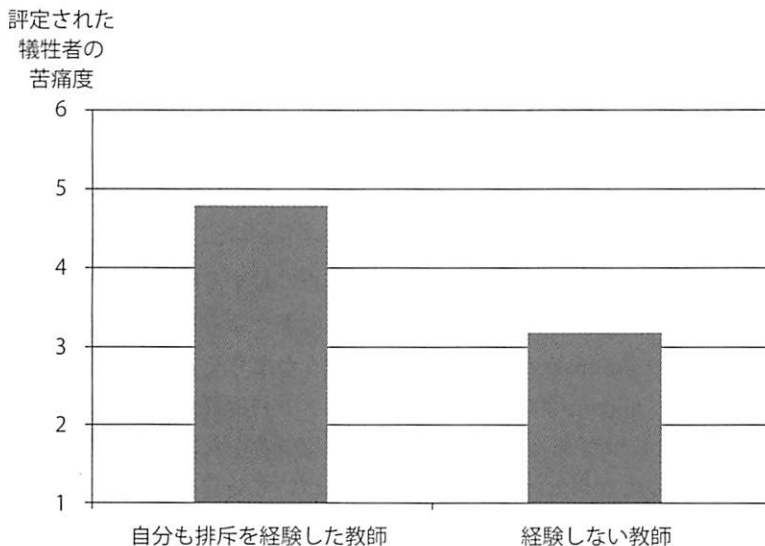


図2 自分でも実験で排斥 (仲間外れ) を経験した教師が判断した、いじめ犠牲者の女生徒の心の痛み：経験しない教師との比較

(Nordgren, Banas, & MacDonald, 2011)

第5実験では、オランダのミドル・スクールの教師が実験参加者になった。オランダではミドル・スクールは5年生から8年生にあたる。教師たちは、ネットでのボール・ゲームで、仲間外れの社会的排斥を経験する群と排斥を経験しない群に分かれた。

その後、教師たちは、先のアンナをロジャーたちがいじめるシナリオを読み、ロジャーにどの程度の処罰を与えるべきか判断を求められた。学校で最も重い処罰が「7」だとすれば、どの程度だと思ふかという判断である。その結果、排斥を経験していない教師が考える罰は「3.8」、自分で排斥を経験した教師は「4.7」だった。教師に実際に仲間外れをされた経験をさせると、いじめ側に与えるべきだと考える罰は1段階高くなったのである。

また、犠牲者アンナといじめたロジャーと、カウンセリングなどの事後対応が学校としてどのくらい必要だと思うか（対応にまったく賛成=7、まったく賛成しない=1）も質問された。排除を経験していない教師の判断は4.02、排除を経験した教師では4.75と、有意に対応が必要だと判断していた。

自分で経験しないと、いじめられる側の心の痛みは過小評価される。

6. 『研究に基づいた“サイバーいじめ”についてのトレーニング・マニュアル』

2008年、「サイバートレーニング・プロジェクト」(The CyberTraining Project) というプロジェクトが欧州連合の政策執行機関である欧州委員会 (European Commission) の支援を受けてスタートした (Jäger, 2009)。これはヨーロッパでも増加しつつあったサイバーいじめに対応するために立ち上げられたプロジェクトで、ヨーロッパ各国 (スペイン、英国、ポルトガル、スイス、ドイツ、アイルランド) のさまざまな機関の共同的イニシャティブによって行われたものである。

2009年には『サイバートレーニング：研究に基づくサイバーいじめに対する欧州トレーニング・マニュアル』(CyberTraining: A Research-Based European Training Manual on Cyberbullying) が作成された (<http://www.cybertraining-project.org>)。

このマニュアルは、サイバーいじめに特化したトレーニングを行おうとするトレーナー用マニュアルである。マニュアルは研究に基づくものであることがタイトルでも強調されており、その記述や引用文献からも、“Research” はたんなる実態調査ではなくいじめ対応の根拠となるデータを提供する研究であることがわかる。

「The CyberTraining Project」のサイトには、『英国の現状 (The Situation in the UK)』はじめ参加6か国について、社会背景、情報コミュニケーション・テクノロジー (ICT) の利用状況、教育システム、サイバーいじめの現状、サイバーいじめへの対応の現状などが紹介されている。これらはすべて英語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語、ロシア語の5通りの言語で書かれている。マニュアルは、サイトで登録をすれば誰でも利用できる。

日本では、文部科学省が平成20年11月「『ネット上のいじめ』に関する対応マニュアル・事例集 (学校・教員向け)」を作成した。しかし、文科省の対応マニュアルは、『サイバートレーニング：研究に基づくサイバーいじめに対する欧州トレーニング・マニュアル』のようなエビデンスを示しながらの提案というかたちをとってはいなかった。

ネット利用教育では、豊富な知識や長い経験を持つ者がたんなる実態調査や自分の経験に基づいて発言を行うことがある。その発言は、教育効果についての理論的背景やエビデンスを提供するシステマティックな研究の裏付けがないこともある。たしかに教育は、エビデンスが出そろうまで、あるいは統計的に

有意な効果や十分な効果量が確認されるまで何もしないわけにはいかない。しかし、「サイバートレーニング・プロジェクト」は研究のエビデンスに基づいてトレーニングの考え方と方法を構築しようとしたことに特徴がある。文部科学省の「『ネット上のいじめ』に関する対応マニュアル・事例集（学校・教員向け）」が科学的エビデンスの裏付けについての記述をしなかったのは、日本でサイバーいじめ研究の多くが、サイバーいじめのメカニズムを明らかにするものではない、いわゆる実態調査のレベルにとどまっていたためではないかと推測される。

日本で最も先見の明があった教育官僚・教育者、澤柳政太郎（1865-1927）は、文部次官、東北帝國大學総長、京都帝國大學総長などを歴任した。澤柳は、東北帝國大學総長のとき文部省の意向と対立しても日本で初めて帝國大学に女子学生を入学させようとした人物としても知られる。彼は退官後、大正6年（1917）に科学的な根拠に基づいて教育を行うための実験校、「成城小学校」を創設し自ら校長となった。彼は成城小学校創設にあたって、こう述べている（『私立成城小学校創設趣意』）：「衷心より児童教育を楽しむ者が協力し、一学級の児童数を適当なる範囲にまで減少し、内外の研究経験を参酌して是れに本校自らの工夫研究を加へて毫も独断の僻見に流れず、科学的実験的精神を以て改善に改善を加へ、進歩して息まざる覚悟で、現今、我国教育に最も欠如してゐる徹底した教育を実現したのであります。」

澤柳は、エビデンスに基づく教育（Evidence-Based Education）の日本最初の提唱者だといえる。いま澤柳がサイバーいじめ教育を推進しようとしたら、「科学的実験的精神」に満ちたエビデンスに基づく教育になっていたろう。

【文献】

1. Barlett, C. P., & Gentile, D. A. (2013). Attacking others online: The formation of cyberbullying in late adolescence. *Psychology of Popular Media Culture*. Advance online publication.
2. Freis, S. D., & Gurung, R. A. R. (2012, October 22). A Facebook Analysis of Helping Behavior in Online Bullying. *Psychology of Popular Media Culture*. Advance online publication.
3. Jones, L. S., Mitchell, K. J., & Finkelhor, D. (2013). Online Harassment in Context: Trends From Three Youth Internet Safety Surveys (2000, 2005, 2010). *Psychology of Violence*, 3, 53-69.
4. Kärnä, A., Voeten, A., Little, T. D., Poskiparta, E., Alanen, E., & Salmivalli, C. (2011). Going to Scale: A Nonrandomized Nationwide Trial of the KiVa Antibullying Program for Grades 1-9. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 79, 796-805.
5. 文部科学省（平成20年11月）『『ネット上のいじめ』に関する対応マニュアル・事例集（学校・教員向け）』
6. Nordgren, L. F., Banas, K., & MacDonald, G. (2011). Empathy gaps for social pain: Why people underestimate the pain of social suffering. *Journal of Personality and Social Psychology*, 100, 120-128.
7. Salmivalli, C., Lagerspetz, K., Björkqvist, K., Österman, K., & Kaukiainen, A. (1996). Bullying as a group process: Participant roles and their relations to social status within the group. *Aggressive Behavior*, 22, 1-15.
8. 澤柳政太郎（1917）『私立成城小学校創設趣意』成城学園澤柳政太郎全集刊行会編『澤柳政太郎全集』第4巻、406-411.
9. Smith, P. K., Mahdavi, J., Carvalho, M., Fisher, S., Russell, S., & Tippett, N. (2008). Cyberbullying: Its nature and impact in secondary school pupils. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 49, 376-385

〈注〉

この研究展望は、『仁平義明ゼミ通信』（第12号、2013年2月13日）に学生向けに書いた「ネットいじめを止める人・見過ごす人」を、情報処理教育センター長 黒沢和人先生のご依頼により、大幅に加筆・修正したものである。